

出典：著作権者：一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)再エネ事業シートより

		評価項目	評価判断の留意項目
総合評価	事業判断	発電事業者の適格性	信用力(資金調達リスク)、SPV設立なら倒産隔離の手立てを整理
		<b>事業性</b>	<b>(定量判断)</b> VaR90、プロジェクトIRR、DSCR、PML地震判定、 <b>(定性判断)</b> 以下5要素確認
		<b>撤退リスク</b>	撤退が可能か?その想定最大コスト算定ロジックの妥当性
		社会性	SDGs、地域共生・裨益性
		リソース	現在保有の社内リソースでまかなえない場合、適格なるアライアンプートナーがいるか?
		(参考):VaRとは	<a href="https://www.newton-consulting.co.jp/bcmnavi/glossary/VaR.html">https://www.newton-consulting.co.jp/bcmnavi/glossary/VaR.html</a>
		(参考):PMLとは	<a href="https://www.isca.or.jp/vol5/p4_4_tec_terms/200409/20040929.php">https://www.isca.or.jp/vol5/p4_4_tec_terms/200409/20040929.php</a>
事業性判断の5要素	1・売電先	<b>オフテイク</b>	信用力ある先への安定的売電が必須。プロファイ調達時の最重要事項
		<b>固定価格</b>	より高く、変動リスクを回避
		<b>買取期間</b>	より長く安定販売。期間と価格が2段階で変動する場合もあり(例:15年まで〇円/kWh、以降25年まで△/kWh)
		<b>最低買取規模</b>	(送電モデル)SPC組成の場合は最低10MW超が多くバルクとする方策検討要/(自家消費モデル)屋根設置企業の信用力に依存
		<b>出力抑制リスク</b>	専門会社に可能性調査委託(予算~100万円)、VaR90で試算
	2・事業継続	地域合意	なにをもつて地域合意と認識するか? レピュテーションリスク回避の努力を最大限したか?
		<b>レピュテーションリスク</b>	光害、電波障害、景観ほか最も注意するポイントである。外資系企業はこれを軽視し社会問題になったケース多し
		規制・制度変更リスク	例:(ため池)漁業権あればまず取組不可能、ため池法による撤去リスク回避策検討要
		使用権担保	発電所底地賃借契約への質権設定または、地上権で継続使用を担保。/温泉発電等では底地担保あっても温水の流用懸念あり。
		土壌汚染リスク	地上権設定の場合も、底地所有者責任とする方策要検討/事業者リスクとしての判断もあり。地形、土壌歴史背景要精査
		有害物質放出リスク	例:ため池フロート;素材の精査、主要素材による其他生産物例検証(哺乳瓶に利用等)
		土砂くずれ、建物崩壊	(野だて太陽光)土木工事の要精査、(自家消費)建物構造計算・元施工会社の確認(以上は屋根設置先企業責任で要確認)
		オフテイク	生産物(再エネ電力、熱)売買契約(期間、価格、中途解約ペナルティ)の要精査、売り先の信用力要精査
	3・設備維持	設備の信頼性	導入実績、海外製要注意
		実質耐用年数	事業期中の入替コスト積み増し・算定ロジックの妥当性、積み増し額を経費化方策 要検討(保険)
		完工遅延リスク	遅延期間中の延滞金利、最長期間に対応する収支計算要。建築工事延滞ペナルティをEPCに課す場合は同社の信用力も精査
		<b>設備瑕疵担保責任</b>	誰がリスクテイクかが問題に。
		設備廃棄責任・コスト	有害廃棄物、廃掃法の確認。基本的には使用者責任。20年後のコスト算定ロジックなし、決算反映方法会計士と要確認(原発廃棄コスト同様)
		機器メーカー信用リスク	機器保証はメーカー依存。ただし機器のみ保証し施工コストが対象外のことが多い。海外メーカの場合要注意。
		<b>工事会社信用リスク</b>	完工遅延リスクに関連。規模によっては、第三者完成保証等の対策要検討。
メンテ会社信用リスク		メンテ会社の実働体制要調査。持続性に懸念ある場合は、第三者保証契約も要検討	
保険ヘッジ可否		動産総合保険、機器延長保証保険、取引信用保険、信用機関型保証保険、費用利益保険など要検討	
	<b>保険対象外その他のリスク</b>	天災による設備損壊リスク。基準に準拠し	
4・安定供給			
	<b>資源の安定供給力</b>	年毎ならびに、事業期間中、採算確保量まで安定供給できるか。海外資源も融合活用の場合には要精査	
	資源枯渇リスク	水力発電、温泉発電では懸念腐食できない大きな課題。木材バイオマス発電でも林業家の利用先判断に依拠する為不安定要因	
	調達コストの安定性	例:(バイオ)海外ベレット混入の場合は致命的(為替、輸送コスト、材の安定供給リスク、供給者信用リスク、カントリーリスク) 脱炭素の意義も懸念	
	<b>資源運送コスト</b>	(売電)託送コスト、賦課金、燃調費、容量負担金等、(バイオ)木材切り出しコスト、木材市況によっては発電に供されない懸念も。契約要精査	
5・良質資金			
	<b>エクイティクッションの考え方</b>	スキーム毎に必要な資本金に差あり(例:プロファイ:資本金10~15%、変動リース:資本金ゼロ)。資金効率要精査。	
	金利	期間別の固定金利制度など、トータルコスト要精査	
	調達期間	事業期間と同等(建築工事期間を考慮した据え置きも要検討)	
	<b>金利固定期間</b>	低レートのみならず、期間、要エクイティクッションなど要精査。	
	事業収支変動リスク対応	再エネの場合、収入が季節別で変動あり。同期間の資金ショートリスクまでヘッジできる調達が可能か要精査(例:変動リース活用)	